

◇質疑応答（概要）

記者：広報紙の折り込みで「とうかい I~MO のクーポン割引キャンペーン」のようなクーポンを配布している他の市町村はあるか。

村長：県内の市町村ではないと思う。

記者：クーポンを紛失したからと役場にもらいに来る人には、再配布するのか。

村長：再配布はしない。

記者：BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）は、どのような課題に対し進めているのか。

村長：村の「とうかいまるごとデジタル化構想（まるデジ構想）」では、住民手続きに対するオンライン化や窓口におけるデジタル化に加え、役場行政業務のデジタル化を推進している。他市町村ではRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により業務を自動化することが多いが、RPAには馴染まない業務もある。その業務が本当に必要かを検証しなければならないが、負担になるのでなかなか実行できない。今の仕事がどれだけ簡素化できるかを、業務として検証していかないと変わらない。昨年度、3課（住民課・税務課・学校教育課）でBPRを先行して実施した。例えば、会議の議事録は、概要版を作成し共有すれば良いと思うが、一字一句文字を起こすようなこともあった。仕事のやり方を変えていかないと、時間外勤務労働も減らないし、変わらない。職員は、業務量が増えて疲弊感を感じてしまうだろう。これは、職員の皆さんの働き方改革にもつながるので、大きな効果を期待している。

記者：BPRにより業務を削減した後の方向性は、どのように思い描いているか。

村長：職員が忙しすぎて、現場に出ることや住民と話す機会が減っていると思う。事務処理量が多いので、そこを簡素化し、住民の方と話し合いながら地域づくりを進めていきたい。

記者：住民と対話した結果どのような村になるのか。

村長：職員が住民の声を直接に聞き、お互いが理解しながら「まちづくり」や「地域づくり」を進めることが理想。昔は、職員も住民の輪の中に入っていたが、今は仕事が忙しく余裕がない。

記者：職員が忙しすぎる原因は何か。

村長：国から地方創生や生活困窮問題、ジェンダー問題等の様々な課題に対する仕事が各自自治体に求められる。村ではまだ課題になっていなくても、国県で全国的にやるとなると無視できない。

記者：「とうかい“まるっと”スマホ大作戦」でスマホサポーター養成の必要経費は予算化されているのか。

村長：予算化まではしていない。今後、外部組織に研修を委託し、スマホサポーターを養成することになれば、委託費用などは必要だと思う。

記者：県内で初めての事業となるのか。

村長：このような方法は初めてだと思う。現在、村社会福祉協議会ではボランティアの方に善意で実施いただいているが、その方法には限界があると思うので、体制づくりは必要だと考えている。

記者：スマホのデジタルデバインドについて村の課題は。

村長：高齢の方でスマホは持っているが、電話とメールのみの使用で、アプリを使ってない方がいる。村はLINEで村政情報を提供しているが、村の情報は、「広報紙」が良いという方もいる。紙面には、

「一覧性」があり、LINEには「即時性」があると思っている。スマホの便利さが分かり、高齢の方も使えるようになれば、防災情報等の提供も可能となり得るので、安全・安心につながるだろう。住民の方にスマホを持ってもらい、使いこなしてもらうための事業は、継続的にやっていきたい。

記者：総合相談支援課を新設し、「ワンストップ相談窓口」を設置した目的と現状の問題点は。

村長：村は福祉事務所を設置できないので、福祉分野における総合的な窓口が欲しいと思っていた。例えば、高齢者と精神的な病気を持つ方がいる世帯の場合、相談窓口は、障がい福祉課と高齢福祉課に別れてしまう。1つの窓口で相談を受け、その後に必要な部署に支援を割り振る方がスムーズだろう。住民の方は、自分の困っていることを相談でき、解決の仕方は役場で適切に振り分けてもらえれば、安心だと思う。当課は4月に新設したばかりなので、まだ問題点は把握していないが、今後も、住民の方に周知していきたい。

記者：以前と同じ担当課に相談に行った人への対応は。

村長：役場庁舎内に地域福祉課や保険課があるので、そこに相談に行っても、もちろん対応する。周知されれば相談業務は総合相談支援課だと定着するだろう。当面はどこでも対応する。

記者：3月議会で広域避難計画策定の請願が村商工会から出されたが、広域避難計画の現状はどのようなか。

村長：守谷市との訓練ができていない。時期は未定だが、引き続き調整して、実施したい。

記者：計画策定のスピード感に変化はあるか。

村長：執行部として整理しながら、何が必要かをよく考えいきたい。

記者：守谷市との避難訓練は、いつまでに終わらせることが理想か。

村長：守谷市の希望を尊重しながら実施したい。

記者：守谷市との避難訓練が終われば、広域避難計画の策定になるのか。

村長：そこまでは決めていない。住民の避難先となる3市との訓練は大きな意味があると思う。広域避難計画なので、東海村だけでは解決できない部分もあり、県と協議する必要があると思っている。また、広域避難計画は、原子力所在地域首長懇談会においても大きな関心事なので、話を継続していきたい。

記者：「自分ごと化会議の提案書」は、6市村（原子力所在地域首長懇談会）の事前同意の材料にするのか。

村長：「自分ごと化会議」は、一定の効果があると考えている。原子力分野に限らず、広くまちづくりにも効果的な手法だと思う。提案を受けて、何が実現できるかを検討している。

記者：原子力所在地域首長懇談会での今後の見通しやまとめたいことは。

村長：課題の整理が必要だと思っている。6市村と事業者とでそれぞれ意見交換する場を設けながら、進めていきたい。

記者：三菱原子燃料株式会社の耐震工事について虚偽の報告があったが、村の対応は。

村長：事業者からの報告を求めて、口頭で指導していく。

記者：原子力規制庁からの報告前に、村に報告はあったのか。

村長：県とのやり取りを含めて、担当課は報告を受けている。

以上